

Business Now

NAIS
ナイス

第5期事業報告書

平成14年12月1日～平成15年11月30日

ENTER

Contents >>>>>

トップインタビュー	01	単独財務諸表	11
NAIS-ISのビジネスモデル	03	連結財務諸表(要約)	15
中期経営計画 〈NEXT-3〉について	05	企業集団の状況	16
トピックス	07	株式の状況	17
NAIS-ISのCSRへの取り組み	09	会社概要	18

当期の業績について社長の濱田よりお答えいたします。

第5期の業績については、売上高、営業利益、経常利益、
当期純利益、すべて対前期比2桁台の伸びとなりました。
外販比率においても、ほぼ目標通りの48%を達成しております。



代表取締役社長 濱田正博

Q 当期の業績については？

システムソリューションを基軸とした ビジネスの波及効果が高まる

ご承知のように、当期における国内の経済情勢は、企業収益の緩やかな改善と設備投資の持ち直し、また株価の上昇など景気回復の兆しがみられるようになりました。しかし、依然としてIT業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。これはSI(システムインテグレーション)をはじめとするIT業界の市場環境というものが、顧客となる企業の回復にやや時間をかけて反映されるからです。同業他社の業績は、9月の中間決算からみて、決して好調とは言えません。こうした環境のなかで、当社はシステムソリューションを基軸とした事業展開により、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、またパソコン、サーバー、通信機器類の販売にビジネスの波及効果を高めてまいりました。当社の強みである業務コンサルティング能力を生かしたトータルITソリューションが広く中堅・中小企業のお客様に支持され、大幅な業績の向上につながりました。単独ペー

スで当期の売上高は356億4千2百万円(前期比12.7%増)、営業利益は28億2千8百万円(前期比12.6%増)、経常利益は28億2千6百万円(前期比12.7%増)、当期純利益は17億2千4百万円(前期比21.2%増)といずれも2桁台の伸びとなりました。また、年度当初に掲げた目標数値をすべて達成する結果となっております。

当期目標と実績

	目 標		実 績	
	金 額	前期比	金 額	前期比
売上高	35,000百万円	110.7%	35,642百万円	112.7%
営業利益	2,810百万円	111.8%	2,828百万円	112.6%
経常利益	2,800百万円	111.7%	2,826百万円	112.7%
当期純利益	1,640百万円	115.2%	1,724百万円	121.2%

Q NAIS-ISが好調な要因については？

ネットワークインフラおよびパソコン更新の需要と リピーターによる売上の拡大が寄与

当社は大型のシステム受託開発を中心とする他のSI企業と異なり、ソリューション提案、システム運用、機器販売等をドメインとした会社です。特に製造・流通業分野においてノウハウを蓄積し、実績もあげております。市場環境においては、急激に拡大するブロードバンドやIP電話というネットワークインフラ増強の需要や、またパソコン類の買い換え、更新時期をむかえたことが追い風になっています。また、現在、当社の既存顧客は約870社ですが、これまでのサービス・製品提供に高い評価と信頼を得ることができ、リピート受注が増加傾向にあります。当期の新規顧客は240社程度ですが、

今後も既存顧客の売上額が拡大していくものと期待しております。親会社である松下電工株式会社以外での売上、いわゆる外販比率においても48%までその構成比があがってきております。下期では、流通業向け販売管理パッケージ「MetaForce」を上場企業へも導入し、今後新規ユーザーへの拡販を積極的に進めてまいります。

2004年以降、企業のIT投資が活性化していくものと予想されます。当社のソリューション提案を基点とするビジネスモデルを有効に進捗させながら、企業のITニーズに総合的に応えてまいりたいと思います。

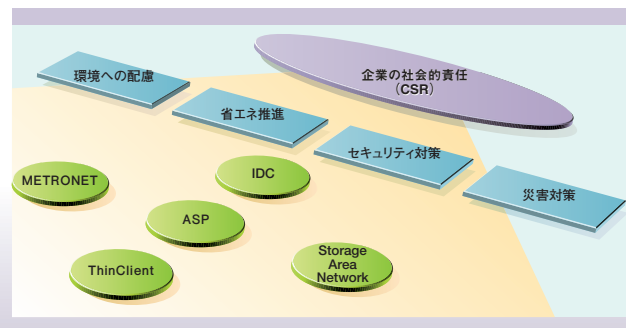
Q 次期の戦略と目標については？

営業力の強化とコスト競争力を発揮する体制を築く

2004年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEXT-3」を策定いたしました。これは当社がASPのリーディングカンパニーをめざしていくための具体的な目標と戦略ということになります。当社はこの2月、設立して丸5年の節目をむかえますが、これまで中堅・中小企業のIT化促進という使命を担って成果をあげてまいりました。今後、マクロ的な視野として、社会的に意義のある会社となることが大きなテーマです。それは環境への配慮、省エネ推進、またセキュリティ対策や地震などの災害対策という、社会ニーズに沿った事業性だと考えています。当社のIDCや超高速ネットワーク「METRONET」、シンクライアントなどがそうしたニーズ、トレンドに答えていくものであり、より多くの企業に導入していただくことにより社会貢献してまいりたいと思います。

次期については、特に営業力とコスト競争力の強化を図ってまいります。具体的には、営業要員の増強、首都圏攻略のための拠点の拡充、また生産性向上を図るため開発センターへの機能集中化を進めてまいります。

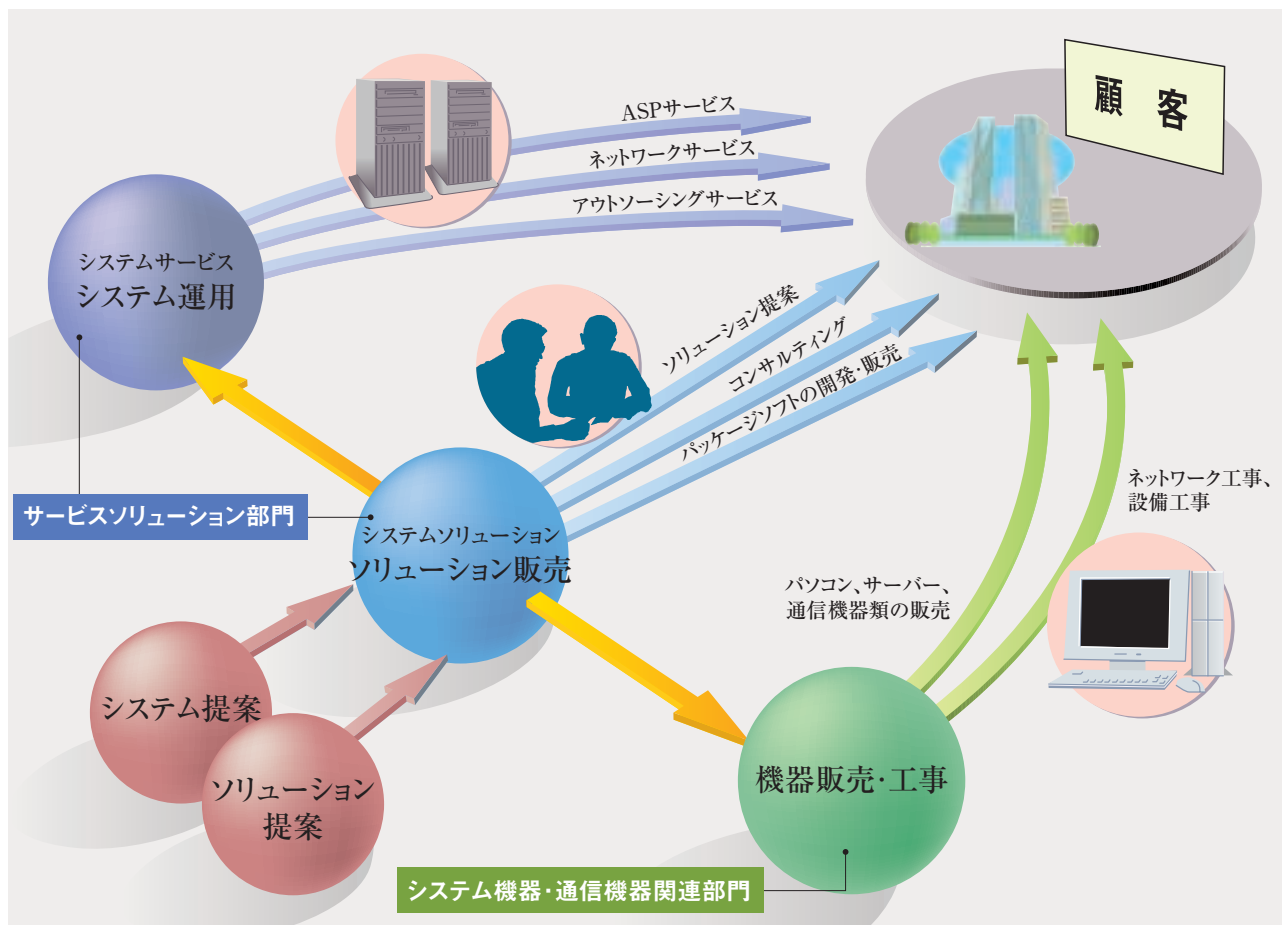
当社は、2003年12月19日をもって東証第二部に上場いたしました。今後も株主価値を高める経営に取り組みながら時価総額を高め、安定した配当政策を維持してまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続き、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



NAIS-ISのビジネスモデル

ソリューションを軸にし、着実に成果をあげる事業展開

当社は、信頼と実績のコンサルティング能力を有するシステムソリューション部門を軸にビジネスモデルを構築しております。顧客本位のコンサルティングとソリューションの提案活動を行い、需要の高まるASPサービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービスからシステム機器・通信機器の販売、設備工事までをトータルに展開し、着実に成果をあげております。

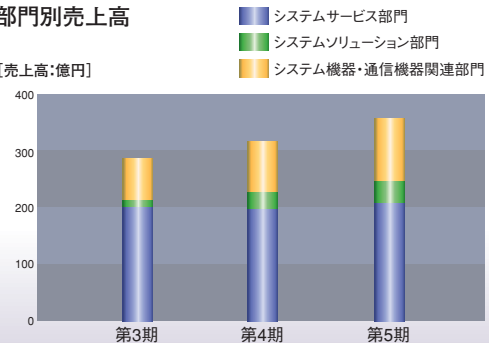


部門別営業の概況

当期におけるシステムインテグレーション業界は、依然として厳しい環境下にありましたが、当社はIT化をめざす企業をメインターゲットとして、積極的なソリューション提案活動を展開してまいりました。その結果、システム開発の受注もあり、システムソリューション部門の売上は大幅に伸びました。このソリューション提案活動がシステム機器・通信機器関連部門に連動するとともに、運用・保守サービス、ASPビジネスを担うシステムサービス部門への波及効果をもたらしました。3部門が一体となって相乗効果を発揮する当社のビジネスモデルは順調に推移しております。

部門別売上高

[売上高:億円]



サービスソリューション部門

■システムサービス部門

システムサービス部門は、既存顧客のアウトソーシング受注額が前期を下回りましたが、2003年4月より新たに株式会社リロクラブのアウトソーシング受注等もあってシステム運用・保守サービスの売上が好調に推移いたしました。また、各種業務システムを賃貸・運営代行するASP領域における顧客の増加も寄与し、当期におけるシステムサービス部門の売上高は207億7千2百万円(前期比5.3%増)となりました。



カスタマーサービスセンター



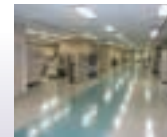
100インチマルチタッチ
監視モニター

■システムソリューション部門

システムソリューション部門は、松下電工株式会社からのSCM(サプライチェーン・マネジメント)システム構築の受注と流通業向け販売管理パッケージ「MetaForce」の大規模ユーザーでの稼働、さらにe調達システムにおける受注等により大幅に売上を伸ばすことができました。その結果、当期におけるシステムソリューション部門の売上高は38億8千4百万円(前期比35.8%増)となりました。



ショウケース



コンピュータ専用フロア

システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション部門と密接に関わるビジネスです。大きく伸ばしたシステムソリューションの波及効果により、大幅な売上増となりました。特に一般会社向けシステム機器の売上は好調で、導入支援等の関連事業も堅調に推移いたしました。当期におけるシステム機器・通信機器関連部門の売上高は109億8千5百万円(前期比21.6%増)となりました。



ストレージ



システムラック・通信機器



シンクライアント

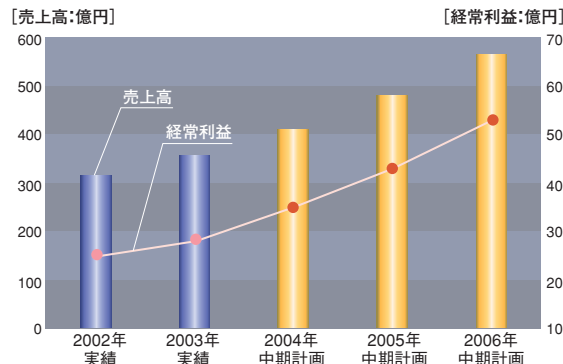
中期経営計画〈NEXT-3〉について

顧客（中堅・中小企業）の真のビジネスパートナー NAIS-IS

当社は、松下電工株式会社および松下電工グループの情報システム運営を事業基盤としながら、IT化の推進に取り組む中堅・中小企業の真のビジネスパートナーをめざしております。

企業のIT投資は、アウトソーシングをはじめとするサービス部門への投資が増加傾向にあり、その比率も50%に近くなってきています。また、IT市場全体も2004年以降、成長基調へ向かうものと予想されています。こうしたなかで、当社は中期経営計画〈NEXT-3〉を策定いたしました。単体ベースで、3年後の2006年度売上高は565億円（2003年度対比で58%増）、経常利益53億円（同89%増）を目標数値としております。

中期計画（2004～2006年／単体）



ASPの市場規模は年間平均46.2%の高い成長率で推移していくと予測されています。当社は業務コンサルティングとトータルITソリューションとの総合力をフル活用し、ASPビジネスでユーザーニーズにマッチした業種特化型のサービス提供を強化いたします。

アウトソーシング事業の強化

事業部が行う企画、開発、販売、サポートの業務から開発領域を分離させ「開発センター」を設立いたしました。これにより生産性向上、品質向上、技術スキル向上を図るとともに開発要員、システム開発期間の30%削減が実現し、顧客サービスの向上および利益構造の強化につながります。

〈NEXT-3〉基本方針

業務コンサルティング力・営業力の強化

拡販組織とコンサルティング力を増強するため、ソリューション営業の確立と定着化、また業務コンサルタントの前進化を図り営業へのパワーシフトを推進いたします。さらに若年層への集中的な技術教育とキャリア人材の採用を行い、人材の拡充に努めます。

利益構造の強化

2004-2006 重点事業

e-Biz (eビジネスソリューション)

・製造ソリューション ・流通ソリューション ・EAIソリューション

製造・流通における豊富な実績とノウハウをもとに、ERPパッケージやe調達など企業の基幹システム構築を支援します。

e-office (eオフィスソリューション)

・コミュニケーション(CRM)ソリューションビジネス

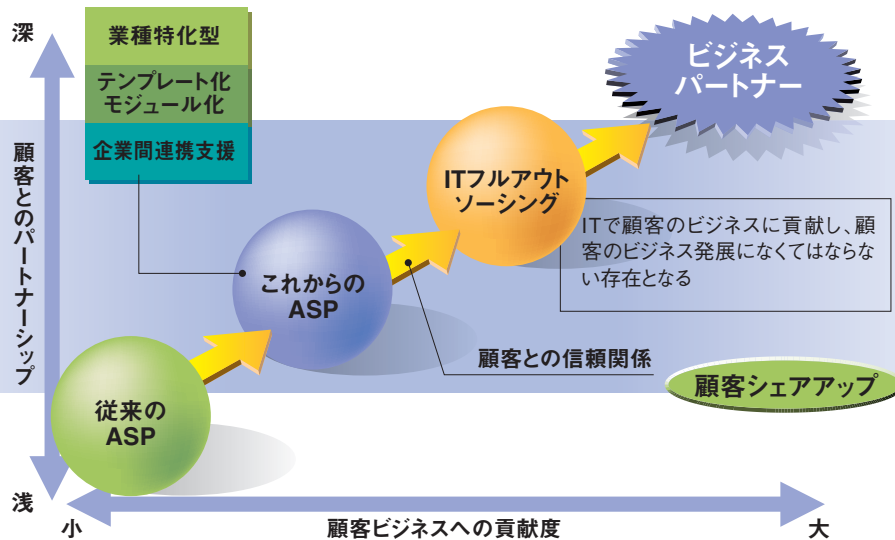
マルチメディアコンテンツやナレッジラーニングなど本格的なeビジネスに対応するソリューションサービス。社員間や顧客との情報共有とスピーディな意思疎通をサポートします。

e-infra (eインフラソリューション)

・IDCソリューション ・シンクライアントソリューション

超高速・大容量・高品質のブロードバンド時代に要求される堅牢・堅実なインフラを提案しながら、企業や自治体、公共機関のさまざまなニーズに応えるアウトソーシングを実現します。

中期経営計画<NEXT-3>

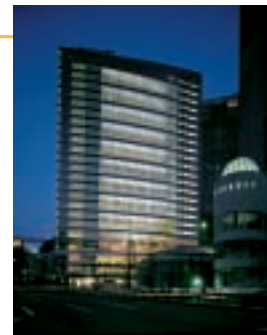


超高速ネットワークで情報先進ビルの業務を強力に支援

松下電工株式会社 東京本社ビルに情報ネットワークシステムを構築(2003年4月)

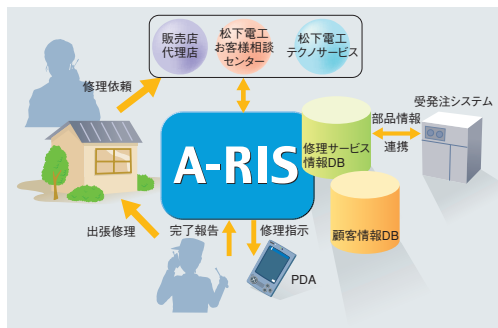
2003年4月、汐留にオープンした松下電工株式会社 東京本社ビルに、超高速ネットワークを構築し、IP電話端末1,200台、構内用PHS800台を擁した大規模IP電話システムを導入いたしました。“情報通信の最先端ビル”をうたった東京本社のネットワーク機器は、異なるメーカーの機器が混在するマルチベンダ

ー環境で構築されております。また、無線LANと光通信の融合したネットワーク世界を実現するため、当社は超高速ブロードバンド環境ならびにネットワークプロトコルのIPへの統一によるシンプルな環境を提供しております。モバイル環境としては内線PHSを採用し、さらに無線LANの導入を予定しております。



松下電工株式会社 東京本社ビル

お客様へのサービス向上と業務効率化の実現



修理サービス情報システム「A-RIS」の稼働(2003年7月)

松下電工株式会社、松下電工テクノサービス株式会社は、お客様からの修理依頼や相談対応に関するサービスの向上と業務の効率化を実現するため修理サービス情報システム「A-RIS」を2003年7月から本格稼働いたしました。当社はNECとの共同により、この大規模なシステムの構築・導入を手がけてまいりました。「A-RIS」では、24時間365日の修理受付

や電子化によるサービス要員の工数削減などを実現し、お客様対応のスピードアップに大きな効果をあげております。さらに修理サービス員が携行する情報端末(PDA)約700台を導入し、修理対応状況をリアルタイムに把握することが可能となりました。

企業倫理経営の徹底のスタート

企業倫理プログラムを導入(2003年9月)

2003年9月1日から企業倫理プログラムを導入し、公正で誠実な事業活動(企業倫理経営)を徹底する取り組みをスタートいたしました。倫理行動宣言として「私たちは、個の倫理観を磨き、良心と良識に基づいて公正で誠実な事業活動を行います」を掲げ、倫理5原則を定めました。本プログラムの実践の一環として①「倫理行動規範」の周知徹底と啓蒙PR活動 ②実行組織の整備 ③全社

展開の推進 ④内部通報窓口の設置 ⑤企業倫理行動誓約書の提出を行います。当社では、2002年12月より取り組んでいる体質改革活動の一環である「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を実施し、2002年12月にプライバシーマークを取得しております。今回の企業倫理プログラムの導入・展開により、さらなる経営体質強化に努めています。



オフィスコンピューティングの価値創出とコスト低減の実現

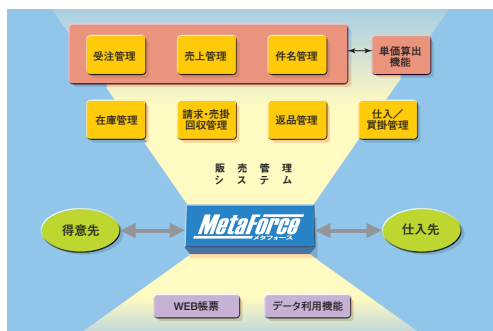
中古パソコンを甦らせるソフトの販売開始 (2003年9月)

「ValueとCostの再考」というコンセプトのもと、オフィスコンピューティングの価値創出とコスト低減を実現するパソコンリプレース提案メニューをさらに充実させ、2003年9月より販売を開始し、積極的な営業を推進しております。当社では、従来からセキュリティと簡便性に優れたICカード付シンクライアント「DeskWave」をオリジナル商品として販売しておりますが、これ

に加え既存のパソコンに「DeskWave」の機能を付加するソフト「DeskWave for PC」を10月1日より新たに市場投入いたしました。このソフトで、処理をサーバーに任せることで、低スペックの古いパソコンでも快適に作業することができるようになります。シンクライアント専用端末として、またパソコン本来の機能も利用できるメリットの大きいソフトです。



流通業向け販売管理パッケージの拡販



「MetaForce」の上場企業への導入(2003年9月)

2003年9月に上場企業にも導入・稼働を始めた流通業向け販売管理パッケージ「MetaForce」を、さらに多くの流通業のお客様にも活用していただくために、当社では積極的な拡販をスタートいたしました。

「MetaForce」は、情報のスピードアップや業務の効率化を図るための機能と、インターネット時代に対応するための拡

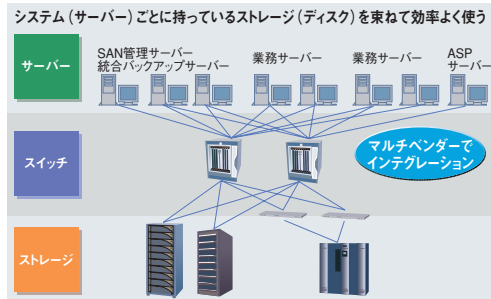
張性、柔軟性、セキュリティを兼ね備えた流通・卸業のためのトータルサポートシステムです。受注・売上管理からデータ分析までのオールインワンパッケージとしての魅力と価値を広く訴求し顧客拡大に努めています。

顧客へ効率的かつ信頼性の高いストレージサービスの提供

SAN基盤の構築完了(2003年10月)

従来システムごとに運用していた異種ベンダーのストレージを、SAN (Storage Area Network) により統合するSAN基盤を構築しました。当社は世界でも例をみない異機種ストレージ環境でSANを構築し、価格変動が激しいディスクストレージをベンダーに依存せず、最適なものを効率的に導入するこ

とで顧客に対し、より信頼性の高いストレージサービスを安価に提供します。今回構築した異機種環境でのSAN構築関連技術のノウハウを生かし、SAN構築のためのインテグレーションサービスも併せて展開します。





セキュリティの要は、「入り口」と「出口」。
ICカードによる個人認証で、
情報の出入りをしっかり見守ります。

使用履歴を確認して、アクセスする情報や操作を限定するセキュリティシステム。情報管理の信頼性を、質的に高めます。

情報セキュリティの要は、「入り口」と「出口」。
ICカードによる個人認証で、情報の出入りをしっかり見守ります。

NAIS

「IT社会」で必要、
セキュリティシステム NAIS-15

特約店 松下エンタープライズシステム株式会社
http://www.panasonic.com/nais/ | tel: 03-3542-1111 | fax: 03-3542-1112 |
NAIS@panasonic.com



日本経済新聞 平成15年11月13日広告掲載



遠くに保管しておく「安全」と、平元に置くような「便利さ」と。
超高速のバックアップ体制が、
情報化社会をがっちり支えます。

おかげさまで本日、東証第二部に上場いたしました。

おかげさまで本日、東証第二部に上場いたしました。

「IT社会」で必要、
セキュリティシステム NAIS-15

特約店 松下エンタープライズシステム株式会社
http://www.panasonic.com/nais/ | tel: 03-3542-1111 | fax: 03-3542-1112 |
NAIS@panasonic.com

日本経済新聞 平成15年12月19日広告掲載

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第5期	第4期
	平成15年11月30日現在	平成14年11月30日現在
資産の部		
流動資産	11,002	8,380
現金及び預金	2,725	1,762
売掛金	5,626	5,107
商品	246	258
仕掛品	528	248
貯蔵品	8	11
前払費用	9	8
繰延税金資産	128	68
預け金	1,562	780
未収入金	164	134
固定資産	3,107	4,166
有形固定資産	384	176
建物	114	70
工具器具及び備品	269	105
建設仮勘定	0	—
無形固定資産	1,700	1,993
ソフトウェア	1,673	1,914
ソフトウェア仮勘定	26	77
その他	0	1
投資その他の資産	1,022	1,995
投資有価証券	117	117
子会社株式	50	50
長期貸付金	60	1,089
長期預け金	51	42
繰延税金資産	742	695
その他	1	—
資産合計	14,110	12,546

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

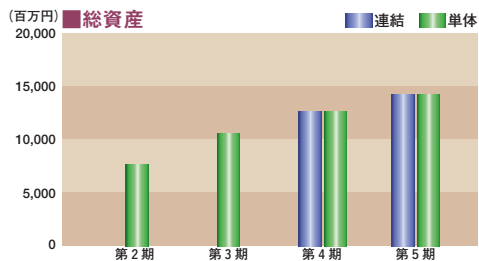
- 2.子会社に対する
短期金銭債権(当期) 1百万円
長期金銭債権(当期) 60百万円
短期金銭債務(当期) 6百万円
- 3.親会社に対する
短期金銭債権(当期) 2,316百万円
短期金銭債務(当期) 426百万円
- 4.有形固定資産の減価償却累計額(当期) 296百万円
- 5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(電子計算機ほか)があります。

(単位：百万円)

科目	第5期	第4期
	平成15年11月30日現在	平成14年11月30日現在
負債の部		
流動負債	6,667	6,090
買掛金	3,282	3,218
未払金	973	761
未払消費税等	121	92
未払費用	571	499
未払法人税等	822	691
預り金	881	827
その他	13	—
固定負債	988	1,360
退職給付引当金	882	1,080
長期預り金	105	279
負債合計	7,655	7,451
資本の部		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
資本準備金	870	870
利益剰余金	4,544	3,184
利益準備金	10	10
当期末処分利益	4,533	3,173
資本合計	6,454	5,094
負債及び資本合計	14,110	12,546

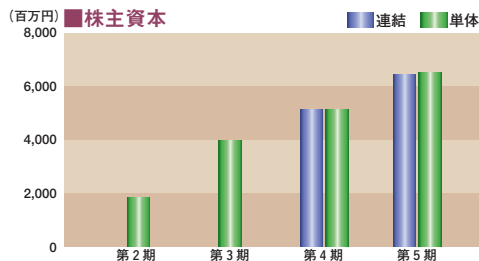
指標で見るNAIS-IS

強い財務体質が収益拡大への基盤となります。



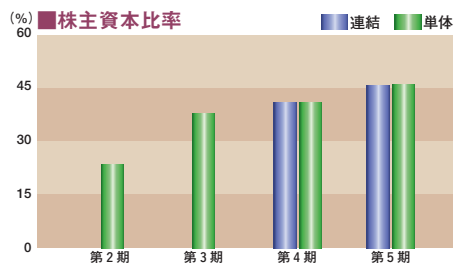
総資産

当期末における総資産は、前期末よりも15億6千3百万円増加し、141億1千万円となりました。なお、固定資産につきましては、10億5千8百万円減少の31億7百万円となりました。



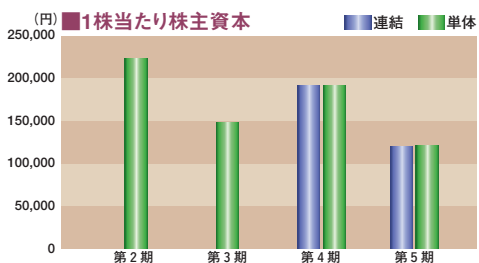
株主資本

株主資本は利益剰余金の増加により、13億6千万円増加し、64億5千4百万円となりました。



株主資本比率

株主資本比率は株主資本の増加により、5.1ポイント上昇し45.7%となりました。今後も財務体質改善に向けた努力を継続し、経営基盤の安定をめざしてまいります。



1株当たり株主資本

1株当たり株主資本は、70,473.79円減少の120,774.35円となりました。これは平成15年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものです。

単独財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第5期	第4期
	平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで	平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	35,642	31,629
売上原価	30,981	27,547
販売費及び一般管理費	1,832	1,569
営業利益	2,828	2,513
営業外損益の部		
営業外収益	35	36
受取利息	28	31
その他の営業外収益	6	4
営業外費用	37	41
支払利息	33	37
その他の営業外費用	3	4
経常利益	2,826	2,507
特別損益の部		
特別利益	217	—
厚生年金基金代行返上益	217	—
特別損失	—	8
投資有価証券評価損	—	8
税引前当期純利益	3,044	2,499
法人税、住民税及び事業税	1,426	1,239
法人税等調整額	△106	△163
当期純利益	1,724	1,423
前期繰越利益	2,969	1,830
中間配当額	159	79
当期末処分利益	4,533	3,173

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高
- | | |
|----------------|-------|
| 売上高(当期) | 13百万円 |
| 仕入高等(当期) | 15百万円 |
| 営業取引以外の取引高(当期) | 0百万円 |
3. 親会社との取引高
- | | |
|---------------|-----------|
| 売上高(当期) | 18,878百万円 |
| 仕入高等(当期) | 415百万円 |
| その他の営業取引高(当期) | 753百万円 |
4. 当期減価償却実施額 1,158百万円
5. 1株当たりの当期純利益 31,988円12銭

利益処分

(単位：百万円)

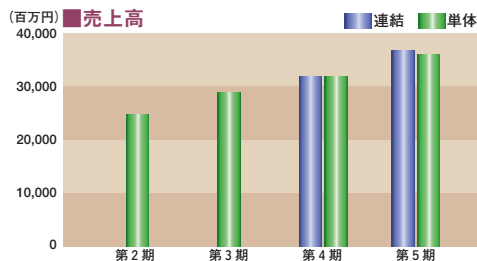
科目	第5期	第4期
当期末処分利益	4,533	3,173
利益処分額	233	204
利益配当金	213	186
取締役賞与金	20	18
次期繰越利益	4,300	2,969

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成15年8月1日に159,840,000円(1株につき3,000円)の中間配当を実施いたしております。

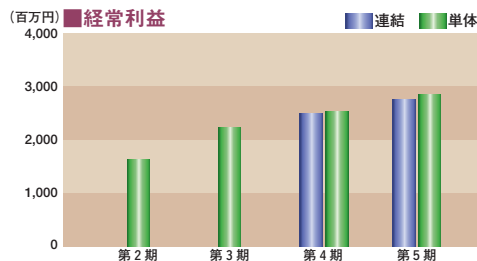
指標で見るNAIS-IS

売上高、収益ともに高い成長性を示します。



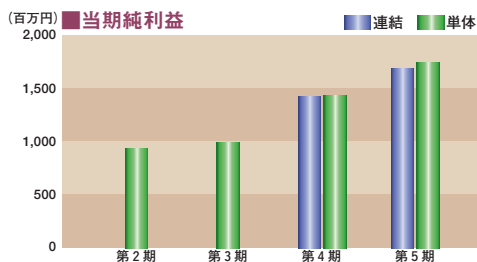
売上高

当期の売上高は、それぞれの事業部門が好調に推移しましたことにより、前期比12.7%増の356億4千2百万となりました。



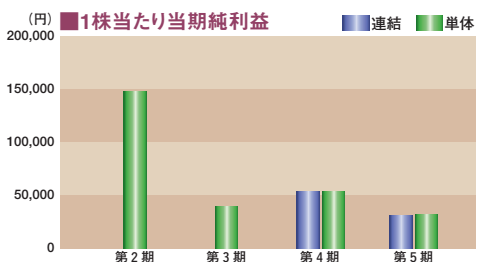
経常利益

経常利益は、売上高の好調な推移と仕入れ合理化による売上原価の低減により前期比12.7%増の28億2千6百万円となりました。



当期純利益

当期純利益は、売上高、経常利益の増加に加え、当期において厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益2億1千7百万円を計上したため、前期比21.2%増の17億2千4百万円となりました。



1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、前期比21,431.36円減少の31,988.12円となりました。これは平成15年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものです。(なお計算にあたっては期首に分割が行われたものとしております)

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成15年度 平成15年11月30日現在	平成14年度 平成14年11月30日現在
資産の部		
流動資産	11,092	8,424
現金及び預金	2,796	1,798
売掛金	5,638	5,116
棚卸資産	783	518
繰延税金資産	128	68
預け金	1,563	780
その他	181	141
固定資産	3,023	4,129
有形固定資産	385	176
無形固定資産	1,700	1,993
投資その他の資産	937	1,959
資産合計	14,115	12,554
負債の部		
流動負債	6,735	6,097
買掛金	3,401	3,213
未払金	917	769
未払消費税等	121	93
未払法人税等	823	692
預り金	881	827
その他	591	500
固定負債	988	1,360
退職給付引当金	882	1,080
長期預り金	105	279
負債合計	7,723	7,457
少数株主持分		
少数株主持分	1	14
資本の部		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	4,479	3,170
資本合計	6,390	5,081
負債、少数株主持分及び資本合計	14,115	12,554

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成15年度 平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで	平成14年度 平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで
売上高	36,360	31,641
売上原価	31,641	27,559
売上総利益	4,719	4,081
販売費及び一般管理費	1,966	1,599
営業利益	2,753	2,482
営業外収益	34	36
営業外費用	64	41
経常利益	2,724	2,476
特別利益	227	—
特別損失	—	8
税金等調整前当期純利益	2,951	2,468
法人税、住民税及び事業税	1,426	1,240
法人税等調整額	△135	△176
少数株主損失	13	5
当期純利益	1,673	1,410

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

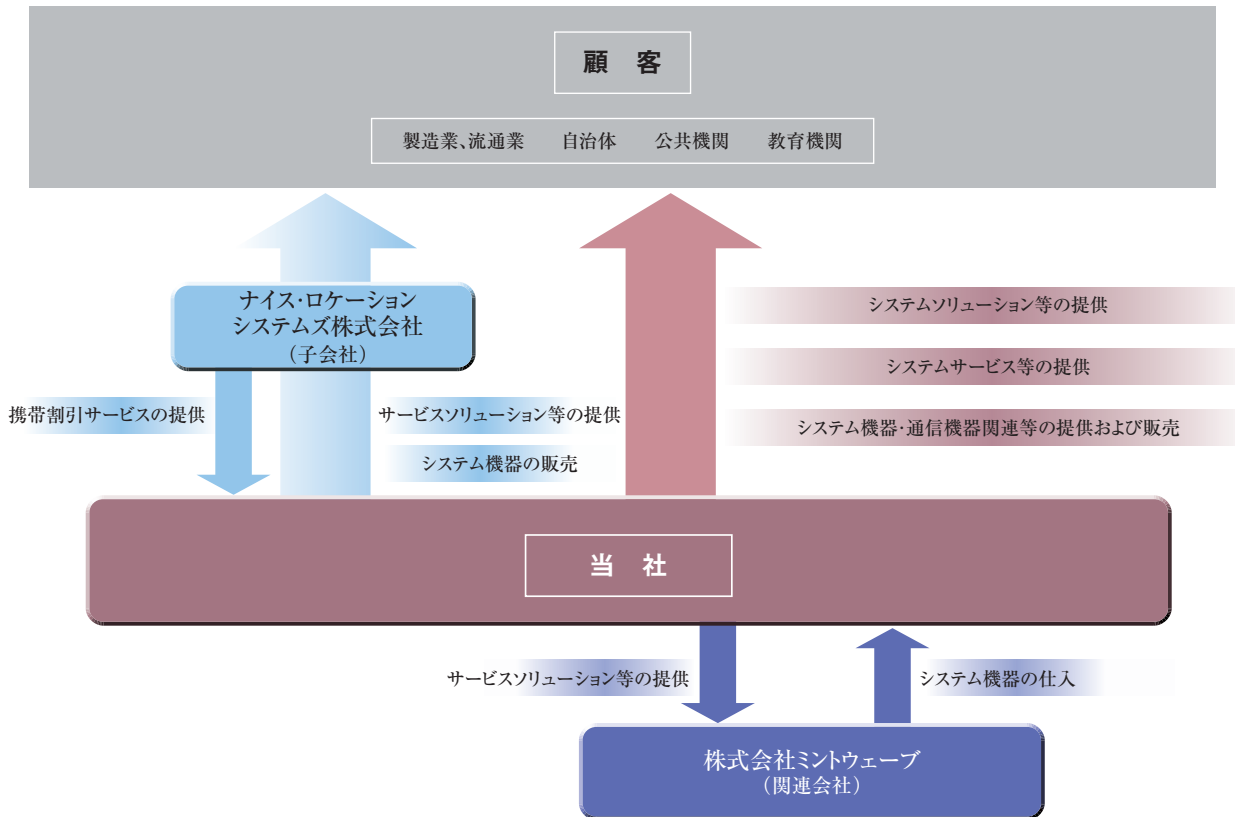
科目	平成15年度 平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで	平成14年度 平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	870	870
資本剰余金期末残高	870	870
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	3,170	2,043
利益剰余金増加高	1,673	1,410
当期純利益	1,673	1,410
利益剰余金減少高	364	282
配当金	346	266
役員賞与	18	16
利益剰余金期末残高	4,479	3,170

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成15年度 平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで	平成14年度 平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△245
現金及び現金同等物の増減額	980	△520
現金及び現金同等物の期首残高	2,178	2,698
現金及び現金同等物の期末残高	3,158	2,178

企業集団の状況



重要な子会社等の状況

子会社 ナイス・ロケーションシステムズ株式会社 資本金70百万円 当社の議決権比率71.4%

当社の子会社である「ナイス・ロケーションシステムズ株式会社」は、位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。

関連会社 株式会社ミントウェーブ 資本金284百万円 当社の議決権比率23.3%

当社の関連会社である「株式会社ミントウェーブ」は、シンクライアントの開発、製作、販売を主たる事業としております。

株式の状況

[株式の状況] (平成15年11月30日現在)

会社の発行する株式の総数 200,000株

発行済株式の総数 53,280株

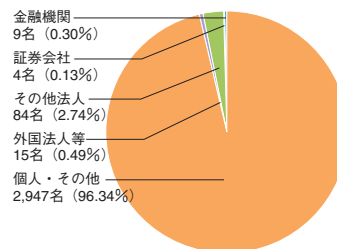
(注) 株式分割

平成15年1月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。

株主数 3,059名

[所有者区別株式分布状況]

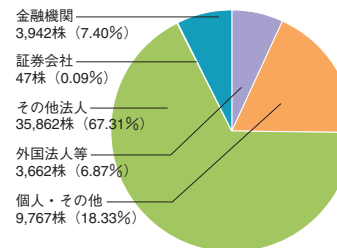
所有者別の株主数



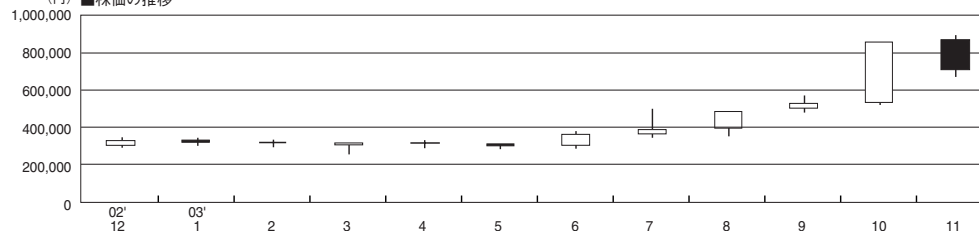
[大株主]

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
松下電工株式会社	33,936株	63.69%
NAIS-IS自社株投資会	3,363株	6.31%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,049株	3.84%
ビービーエチフォーティドリージェンツジャパンモルカンバニーフンド	1,888株	3.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,381株	2.59%
ユービーエスルクセンブルグエスエイ	479株	0.89%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	396株	0.74%
ヘアリングガンジーリミテッド	238株	0.44%
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	234株	0.43%
モルガン・スタンレー証券会社	200株	0.37%

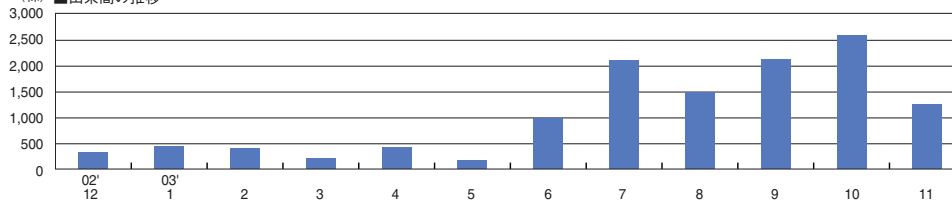
所有者別の株式数



■ 株価の推移



■ 出来高の推移



[会社概要] (平成15年11月30日現在)

会社名 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
設立年月日 1999年2月22日
資本金 1,040百万円
事業内容 情報システムにかかわるシステムインテグレーション事業
従業員数 405人

[本社／営業所・事業所]

本社 〒571-8686
大阪府門真市大字門真1048番地
電話 06-6906-2801
東京支社 〒108-0028
東京都中央区八重洲2丁目2番10号
電話 03-5440-1131

営業所

北部営業所 (札幌)	北部営業所 (仙台)
東部営業所 (東京)	中部営業所 (名古屋)
近畿営業所 (大阪)	中国営業所 (広島)
西部営業所 (福岡)	八重洲オフィス (東京)
東海オフィス (名古屋)	北浜オフィス (大阪)

事業所

郡山事業所	新潟事業所	茨城事業所
瀬戸事業所	幸田事業所	津事業所
伊賀上野事業所	四日市事業所	栗東事業所
彦根事業所	千里事業所	

[役員] (平成15年11月30日現在)

取締役社長	濱田 正博
常務取締役	野瀬 康彦
常務取締役	水野 三男
取締役	児玉 和夫
取締役	山村 隆司
取締役	砺田 勉
取締役	金谷 末廣
取締役	畑中 浩一
取締役	彦惣 正義
監査役	大竹 洋一郎
監査役	渡邊 邦昭
監査役	南 達治

●ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「松下電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧いただけます。
こちらもどうぞご利用ください。



<http://www.naisis.co.jp/>

株主メモ

決算期 毎年11月30日

定時株主総会 毎年2月

利益配当金受領日 毎年11月30日
株主確定日

中間配当受領日 毎年5月31日
株主確定日

証券コード 4283

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務所取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

(お問い合わせ先) UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話 06-6229-3011(代表)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

ただし、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を
当社のホームページに掲載しております。

アドレスは次のとおりです。

<http://www.naisis.co.jp/sheet.html>

●株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

電話 06-6906-2801(代表)



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。